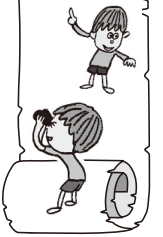




第22弾

ありたい姿 探検記



お問い合わせ
政策推進課
☎ 4 | 2 5 1 1 1
☆ 4 | 2 5 1 1 0 2
内線 2 3 5

前回のおさらい

トピック:

【令和4年度】下川町SDGs評議委員会報告

・SDGs評議委員会：町の取り組みや計画の進捗評価・振り返りをする重要な役割

・議論：生活に多大な影響を与える指標は特に優先順位をあげた対策が求められる

・計画・実行の過程と結果を反映し、変化し続ける計画づくりを目指す

先月号は、2月20日に行われたSDGs評議委員会での議論をお届けしました。今月は、4月15日・16日に開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合をみていきましょう。

G7札幌 気候・エネルギー！環境大臣会合とは？

G7サミット（首脳会合）とは、主要7か国の首脳会議を指します。先進国が集まり、地球規模の社会課題を議論する国際会議です。今年も広島で開催される予定で、その前段として日本各地で平和、農業、教育などテーマ別に議論される中、札幌は気候・エネルギー・環境大臣会合の開催地に選ばれました。近年増加している気候変動、エネルギー危機を踏まえ、サミット全体の議論の基礎となる重要な会合です。

※G7：フランス・アメリカ・イギリス・ドイツ・日本・イタリア・カナダ・EU

会合の焦点は？

テーマは大きく2つ、国によって意見が別れる議題について注目が集まりました。その他に議論された課題として、社会の経済的仕組みを大きく変革しなければならぬ気候変動、生物多様性、循環経済があります。札幌プリンスホテルで開催された閣僚会議のほか、関連したイベントが札幌大通高校や札幌ドームなど、馴染みある場所でも数開かれました。

何が決まった？

16日に閉幕したG7札幌で採択された共同声明の目標をいくつか取り上げます。

- ・2035年までに温室効果ガス60%削減
- ・CO2排出削減の対策がない場合、化石燃料

を段階的に廃止
・プラスチックごみによる更なる海洋汚染などを2040年までにゼロに

下川町の視点でみるG7札幌

共同声明には、地方がG7の目指す社会を実現するための重要な役割を担うと明記しています。下川町の取り組みは、近年議論が始まった30by30（2030年までに陸域及び内陸水域、海洋及び沿岸域それぞれ少なくとも30%を効果的に保全・管理するという目標）につながります。生態系間の連結性を考慮し、保護地域以外で生物多様性保全に貢献する、植物・動物・人間にやさしいまちづくりを意識するきっかけにしたいですね。

	日本	アメリカ ヨーロッパ	共同声明 結果
自動車部門の脱炭素化	ハイブリッド車のシェアが多いため、慎重	電気自動車の導入目標を定めるべき	2000年に比べてCO2排出量を2035年までに50%削減
石炭火力発電の扱い	一定程度の活用は必要	廃止時期の明示を要求	廃止の時期明示なし



充実版は公式noteへ